

「たくましく やさしい しなやかな 交流拠点CHINO」

茅野市の現状と方向性についての説明（市長）

【総合計画を策定する前提の状況（少子化）】（資料P2）

「たくましく やさしい しなやかな交流拠点 CHINO」というのは、第6次総合計画のキャッチフレーズである。この計画は茅野市で最上位の計画で、大筋の方向性である。それがどんな考え方で作っているか、或いは今その方向性に向けてどんなことを行っているかについて説明する。

諏訪地域の出生数の推移であるが、6市町村全体で、20年前に生まれた子どもの数は2041名であり、2023年は992名に半減している。これは例えばPTA活動を考えると、子どもの数が減るということは親の数も同じように減ることになるので、同じようにやろうとすると、親は1人当たり倍の作業量が必要であると単純に考えるとわかる。それと同じで、区・自治会の色々な行事や、消防団にしても人手が足りないということが、今顕在化してきている。

実は20年前は、6市町村合併をやらないと決めた年である。あの当時も今後少子高齢化が続いており、当時は1人のご高齢の方を支えるのに3人で1人だったが、今、2人で1人を支えるようになってきている。当時6市町村は、まだ元気なうちに一緒になってそうしたことをしっかりと乗り越えられる体制を作っていこう、あるいは公共施設の話もそうだが、合併特例債というものがあり、合併したところはうまく活用して施設の建て直しや、基金を貯めたということも正直あるが、そういったやり方をしたらどうかということで、行政は市民の皆さんにそういった提案をしたが、結果として合併しないことになった。我々が今考えなければいけないのは、その時に賛成をした人であろうと反対した人で

あろうと、そういう結論を出したのは我々世代なので、その責任というのも1つあるだろう。そうしたときに、人が減ってもやっていける社会を作っていくことは、今我々の世代である程度形にし、次の世代に引き継いでいくことが大事である。

現状の茅野市のお話をすると、毎年約700名の方がお亡くなりになり、約300名の方が生まれてきている状況で、どうしても自然減という形になる。一方で、社会増減というのがあるので、その部分を一生懸命増やしていこうということで、移住交流事業や、企業の誘致或いは育成等をして、地元に戻ってきてくれる、残ってくれる、市外から来てくれるといったことを意識した取り組みを行っている。

【「緩和」と「適応」のイメージによるまちづくり】P3～

今茅野市が行っていることを大枠で分けると、「緩和」と「適用」、この2種類に分けることができると思っている。「緩和」というのは、要するに人が減っていく速度をできるだけ抑えることである。まず地元の子たちがここに残ってくれる、また、東京とか大学に行っても帰ってきてくれたり、市外で働いていても途中で帰ってきてくれたり、あるいは茅野市出身でなくても、ここに移住してくれるなど、現役世代の人たちがここに来てくれるような取組を一生懸命やっている。それが移住交流事業、若者や女性に魅力を感じてもらえるような産業や企業の誘致、若者の起業の応援、子育て支援、併せてご高齢の方も元気でいてくれることも「緩和」の1つになってくるので、そうしたことをやっている。

もう1つは「適用」。そうは言っても、10年後、20年後を考えたときに、やはり人口が減っていくということは否めない。一生懸命増やそうと頑張っている

が、極端に増えることはなかなか望めないので、まだ少し時間のあるうちに、その時代に合った社会システムづくりをしていかなければいけないということで、今、区・自治会のモデルになってくれるところを募集して、5か所ぐらいに DX を使って回覧を回す取り組みや、サラリーマンをやりながらでも区役員ができる体制づくりやなど、新たな取組を試行してもらっている。市の方から「こうしてほしい」とは言えないため、こうした事例を参考として他の区・自治会にご紹介できればと思い今やっている。

また、市内の小学校のあり方検討ということでこれも、この10年のうちくらいには厳しい状況が来るのは見えてきているため、まだ少し時間のあるうちに、そのあり方はどういう形がいいのかを議論できればと、試行錯誤しながら始めたところである。お知らせの仕方が悪かったのか、誤解を招いてしまっている部分もあるかと思うが、明日、明後日どうこうという話ではないが、データで言うと6年後ぐらいには、10人未満のクラスになってしまうところが出てきて、そこからまたもう数年いったところで本当に真剣に考えなくてはいけなくなると思っている。この10年のうちに、各地区の話ではなく、茅野全体としてどういう形がいいのかをみんなで議論ができればという思いで、今始めたところである。

それから、デジタル田園健康特区。これは今、介護士、看護師、医師、皆人手不足であり、特に、介護、看護の現場というのは本当に大変である。今やっているのは、例えば、センサーなどによりトイレのタイミングなど体の様子がわかるようになっていて、そうすると夜間の巡回の回数を減らすことができる。サービス提供の負担をできるだけ軽くしようということをやり始めている。その先には、サービスを受ける側がより便利になるようにしていければと思っているが、まだまだその入口の部分で、そうしたことを訪問看護ステーション等でやって

いるところである。

新地域公共交通は、通勤通学バスと「のらざあ」の合わせ技で何とか地域の足を確保したいという思いでやっているところである。

【茅野市の財政状況】 P5～

今までやってきたことをさらに充実する、或いは新しいこともしっかりとやっていかなければいけないと考えた時に、どうしても茅野市の財政は、硬直化をしており、自由に使えるお金があまりない状況である。

ただ、財政の指数で、実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率とあるが、どれも健全で問題は特にない。しかし、これは問題が出たときは、かなり危ない状態だと考える。

直近の状況を見ると、令和5年度決算の状況だが、実質収支は10億7000万円の黒字であり、非常に良い決算だった。どういうことかということ、毎年行っている事業や新しくやる事業もあり、全部積み上げていくとこのぐらいかかるといえるのが出てくる。その結果足りないとなると、基金を崩して、予算を組むという形でやっている。ここ数年は、家庭で言うと貯金を崩して、1年間の予算を立てている。ただ、コロナ渦においては、事業・活動の自粛や、国からの特別交付金があった。また、ここ1年ぐらいは物価高騰対策の臨時ボーナスが国から来ていて、それをうまく活用し、結果として基金、貯金を崩さずに来ている。むしろ平成31年と比べると貯金は増えているくらいである。しかし、単年度で見ると見方が変わってくる。実は令和4年度からの繰越金については、国からの交付金等があったため17億円繰り越しをすることができて、それで令和5年度の予算を組んで、結果として10億ぐらいの黒字になった。

今はそうは言っても、やりくりできる状況。今すぐどうこうということでもないと思われるが、もう少し深掘りすると、平成 31 年度、今から 5 年前の私が市長に就任をした年、そこから今年をざっくり比較すると、歳出、必要なお金は 19 億 2000 万円増えた。それから歳入、収入が 5 億 3000 万円増えた。ふるさと納税等で一生懸命増やしたが、単純に差し引きして 13 億 9000 万円の財源が足りていない。基金の繰り入れも、毎年予算編成時には、やろうと思う事業を全部やろうとすると、どうしてもお金が足りないので、貯金を崩している。それが、昨年は 13 億 9000 万、5 年前は 5 億 2000 万ということで、基金の繰り入れも毎年増えている。これはその年によって大型事業がどうなっているかによって変動するが、ざっくり 8 億 7000 万円が増えている。

実は今約 14 億足りないという話があったが、この 5 年間で自然と増えている必要なお金は民生費が一番多くて、この 5 年間で 8 億 2000 万円増えてきている。この民生費というのは、ご高齢の医療福祉や、子育て支援など全部含めてだが、そのうち半分の約 4 億円が、医療福祉の関係で増えてきている。それから、もう半分の約 4 億円が、子育て支援策に関わるもので、国が例えば保育費の無償化などいろいろな事業をやるが、全部国がお金を出してくれるのではなく、そのうちの 3 分の 1 だとか 4 分の 1 だとか、市も負担をする部分がある。その分が約 4 億円だと見ていただきたい。こうしたものは、まだまだ伸びていく可能性が十分ある。かといって、新しいことを何もやらずにいるとまち自体がどんどん年を取っていつてしまう。若い人は、新しいことも何もなく、ただ今までのことをずっとやっているというだけでは、なかなか残ってくれないのではないかな。そんなこともあり、その辺のバランスが非常に難しい時期に来ている。

そんなことで今、既存事業の見直しを行う行財政改革をやっているが、これはただお金を減らせればいいという話ではなくて、事業を全部見直している。この事

業は本来の目的が何だったのかなどをきちっと精査をして、これはやめたほうがいい、これは続けた方がいい、あるいはこれはもっとお金をかけた方がいいと、そういう精査をするという作業をしている。その中で優先改革事項と言って、優先的に考えていかなければいけないもののリストもある。これはやめるリストではなく、優先して考えていく課題のリストである。いずれにしても、精査の対象外のものは基本的にないと認識をしていただいて結構である。今までと同じようにやっていたのではなかなか厳しい状況なので、今茅野市のまちづくりのやり方について、大きく舵を切っていかなければいけない、そんな時期に来ていると認識をしている。

【多様な交流が幸せを実現できるまちの原動力】 P9

そんな局面に今茅野市があると認識していただければよいが、その中で未来に向けて、しっかりとやるべきことをやっていかなければいけない。それは、茅野市にはいろいろな素晴らしい資源があって、それをもっと磨いていけば、こうよくなる、ああよくなる、というのがある。観光の視点、農業の視点、商業の視点、いろいろな視点があるが、この中で、市民同士いろいろ考えるのも大事だし、市外の人意見を聞くということも大事で、市内外の交流は必要だと感じている。ネット空間で交流することもありだと考えている。そのため、「交流」をまちづくりのキーワードとして今回の計画を作っている。

【「幸せを実現できるまち」の具現化を目指して】 P10

安心して快適に暮らせるまち、心豊かに学び育ち活躍できるまち、活力と魅力

があふれる稼げるまちを目指し、それぞれバランスよくやっていこうと計画を作っている。

【市民と行政が一緒にまちづくりを進めるための3つのポイント】 P11

3つのポイントだが、目的志向は、ゴールから考えていきましょうということ。それから、未来志向ということで、今目先のことじゃなくて10年後20年後の茅野市の姿をイメージしようということ。あとは自分ごと化ということで、それぞれの立場で、できることを考えていこうということ。

今、行革の話の中で市民の皆さんともいろいろお話をするが、この間も例えば学校の話をして、あえて自分たちの地域を考えるきっかけができてよかったと言ってくれた方がいた。それでいろいろなご提言もいただいたので、そういう話し合いをしていきたい。

皆さんにお伝えしたいのは、今茅野市という森があるとする。その森は、長い間間伐ができなかったので、木がうっそうとし、光が入っていない。結果としてそこでの動植物の動きも鈍くなっている。ここで、間伐をしっかりと、光が差し込んで、いろいろなものが動き始める。しかし、どうしても一本一本、皆さんそれぞれ思い入れがあって、どれを間伐対象にすればいいか、非常に皆さんお悩みになっている。ただ、そこをもう少し視点を広めて、森をまず見るところから始めていただいて、それぞれどうしていこうかを市民の皆さんと決めていければと思っている。

【これからの茅野市のまちづくりの普遍的テーマ】 P12

今回の第6次茅野市総合計画基本構想では、幸せを実現できるまちをテーマに掲げている。1人1人幸せだと思えることはみんな違う。しかし、それを実現できるフィールドを作ることが大事なのではないかということで、こういった形の計画にさせていただいている。